

平成23年度
(第5期事業年度)

財 務 諸 表

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日



THE UNIVERSITY OF SHIMANE
公立大学法人 島根県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第 85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び第 88「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 無償使用公有財産等の明細	13
(4) 有価証券の明細	14
(5) 長期貸付金の明細	15
(6) 長期借入金の明細	15
(7) 引当金の明細	15
(8) 資産除去債務の明細	15
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(14) 役員及び職員の給与の明細	19
(15) 開示すべきセグメント情報	19
(16) 業務費及び一般管理費の明細	20
(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		6,136,610
建物	8,518,558	
減価償却累計額(▲)	▲ 1,267,137	7,251,421
構築物	347,568	
減価償却累計額(▲)	▲ 49,662	297,906
車両運搬具	10,306	
減価償却累計額(▲)	▲ 5,353	4,953
工具器具備品	624,886	
減価償却累計額(▲)	▲ 298,931	325,955
図書		1,137,467
美術品・收藏品		108,240
有形固定資産合計		15,262,553

2 無形固定資産

特許権		2,399
ソフトウェア		17,643
電話加入権		132
無形固定資産合計		20,174

3 投資その他の資産

長期性預金		20,000
その他		266
投資その他の資産合計		20,266

固定資産合計 15,302,993

II 流動資産

現金及び預金	926,940
有価証券	100,593
未収学生納付金収入	1,620
その他未収入金	379,244
貯蔵品	361
前払費用	1,493
未収収益	2,314
立替金	1,209

流動資産合計 1,413,774

資産合計 16,716,767

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	301,504		
資産見返補助金等	20,405		
資産見返寄附金	83,690		
資産見返施設費	13,060		
資産見返物品受贈額	1,167,558	1,586,218	
長期寄附金債務		236,310	
長期リース債務		14,231	
資産除去債務		2,940	
固定負債合計			1,839,699

II 流動負債

資産見返負債			
資産見返物品受贈額	48	48	
寄附金債務		40,545	
前受受託研究費等		531	
預り科学研究費補助金等		5,774	
預り金		223,901	
未払金		495,456	
リース債務		32,511	
未払消費税等		602	
その他		15	
流動負債合計			799,382
負債合計			2,639,081

純資産の部

I 資本金

島根県出資金	13,783,440		
資本金合計			13,783,440

II 資本剰余金

資本剰余金	1,090,189		
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 1,284,187		
損益外利息費用累計額(▲)	▲ 67		
資本剰余金合計			▲ 194,065

III 利益剰余金

教育研究及び業務運営充実積立金	476,843		
積立金	1,833		
当期末処分利益	9,636		
(うち当期総利益 9,636)			
利益剰余金合計		488,311	
純資産合計			14,077,686
負債純資産合計			16,716,767

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	497,034		
研究経費	125,779		
教育研究支援経費	219,428		
受託研究費	4,806		
受託事業費	19,366		
役員人件費	29,301		
教員人件費	1,210,384		
職員人件費	537,683	2,643,781	
一般管理費		492,901	
財務費用			
支払利息		2,038	
雑損		120	
経常費用合計		3,138,840	
経常収益			
運営費交付金収益		1,560,247	
授業料収益		850,423	
入学金収益		118,583	
検定料収益		37,321	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	560		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	4,246	4,806	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	19,418		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	400	19,818	
寄附金収益		4,920	
補助金等収益		30,672	
施設費収益		341,359	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	59,957		
資産見返補助金等戻入	2,970		
資産見返寄附金戻入	511		
資産見返施設費戻入	2,155		
資産見返物品受贈額戻入	12,889	78,483	
財務収益			
受取利息		2,161	
雑益			
財産貸付料収入	80,113		
その他雑益	19,571	99,684	
経常収益合計		3,148,476	
経常利益		9,636	
臨時損失		3,500	
臨時利益		3,500	
当期純利益		9,636	
当期総利益		9,636	

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 684,526
人件費支出	▲ 1,788,741
その他の業務支出	▲ 202,924
運営費交付金収入	1,641,072
授業料収入	781,144
入学金収入	117,512
検定料収入	37,171
受託研究等収入	4,794
受託事業等収入	20,180
寄附金収入	5,000
補助金等収入	34,892
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 2,940
その他の業務収入	94,981
預り金の増減額	7,143
業務活動によるキャッシュ・フロー	64,757
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預け入れによる支出	▲ 424,516
定期預金の払い戻しによる収入	346,131
有形固定資産の取得による支出	▲ 730,772
無形固定資産の取得による支出	▲ 10,807
施設費による収入	750,867
その他の収入	710
小計	▲ 68,387
利息及び配当金の受取額	2,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 65,737
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	▲ 62,581
小計	▲ 62,581
利息の支払額	▲ 2,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 64,620
IV 資金増加額	▲ 65,599
V 資金期首残高	488,023
VI 資金期末残高	422,424

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		9,635,528
当期総利益	9,635,528	
II 利益処分量		
地方独立行政法人法第40条第3項により 島根県知事の承認を受けた額		
教育研究及び業務運営充実積立金	9,635,528	9,635,528

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	2,643,781	
一般管理費	492,901	
財務費用	2,038	
雑損	120	
臨時損失	3,500	3,142,340

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	▲ 850,423	
入学金収益	▲ 118,583	
検定料収益	▲ 37,321	
受託研究等収益	▲ 4,806	
受託事業等収益	▲ 19,818	
寄附金収益	▲ 4,920	
資産見返寄附金戻入	▲ 511	
財務収益	▲ 2,161	
雑益	▲ 90,070	▲ 1,128,614

業務費用合計 2,013,726

II 損益外減価償却相当額 281,417

III 損益外利息費用相当額 67

IV 引当外賞与増加見積額 ▲ 1,018

V 引当外退職給付増加見積額 1,448

VI 機会費用

地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	6,133	
島根県出資の機会費用	132,045	138,178

VII 行政サービス実施コスト 2,433,817

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成24年3月30日総務省告示第140号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成24年4月改訂総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、研究期間に定めがある受託研究収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～39年	構築物	21年～46年
工具器具備品	5年～8年	車両運搬具	4年～5年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 退職給付及び賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る当事業年度末の引当外退職給付見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額（翌期の運営費交付金から充当される賞与支給見込額のうち、当事業年度の支給対象期間に応じる額）から、前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近傍類似地より比準した固定資産評価相当額を参考に計算しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算方法

平成24年3月末における国債利回りを参考に0.985%で計算しています。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

9 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

II 貸借対照表関係

1 引当外退職給付見積額

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は

1,158,094千円です。

2 引当外賞与見積額

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は79,075千円です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

平成24年3月31日

現金及び預金 926,940千円

定期預金 ▲504,516千円

資金期末残高 422,424千円

2 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得 11,901千円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外賞与増加見積額並びに引当外退職給付増加見積額には、島根県からの派遣職員に係るものが▲1,790千円並びに25,266千円含まれています。

(2) 機会費用のうち設立団体（島根県）に係る額 132,045千円

V 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(1) 契約内容 統合学生情報システムの賃貸借及び保守業務並びに導入業務一式

(2) 契約年月日 平成24年3月26日

(3) 契約金額 223,124千円

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況

資金運用については、公立大学法人島根県立大学財務及び会計に関する規則第30条に基づき、地方独立行政法人法第43条に規定する国債、地方債、政府保証債及び預金等に限定しています。

2 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 有価証券	100,593	100,790	197
(2) 現金及び預金	926,940	926,940	—
(3) その他未収入金	379,244	379,224	—
(4) リース債務	(46,742)	(46,200)	(▲542)
(5) 預り金	(223,901)	(223,901)	—
(6) 未払金	(495,456)	(495,456)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券

時価について、取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 現金及び預金、並びに(3) その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(5) 預り金、及び(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

学生寮及び教職員宿舎を有しています。

期末日における貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,274,821	▲36,740	2,238,081	2,312,658

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

取得による増加（紅梅寮ボイラー） 4,869 千円

当期減価償却による減少 48,431 千円

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価等に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては平成23年度末の帳簿価格（貸借対照表計上額）です。

また、平成23年度における収益及び費用等については、次のとおりです。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用
66,634	60,678

IX 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要

土地無償貸付契約による土地の原状回復義務です。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積り、使用見込期間に対応した利付国債の流通利回りにより割引いて算定しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	2,927 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	13 千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他の増減額	－千円
期末残高	2,940 千円

（注）当事業年度より「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成24年3月30日総務省告示第140号改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高を計上しています。

（4）貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

浜田市との土地無償貸付契約に基づき、貸付期間の満了に伴う浜田市無償貸付土地の原状回復義務を有していますが、当該土地は大学敷地として使用しており、貸付期間の満了時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（追加情報）

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」の改訂（平成24年3月30日総務省告示第140号改訂）に伴い、当期より資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

これにより、当事業年度の損益への影響はありませんが、資本剰余金が2,940千円減少しております。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び第88「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,859,685	622,920	—	8,482,605	1,262,759	267,341	—	—	—	7,219,846	(注1)
	構築物	—	21,753	—	21,753	158	158	—	—	—	21,594	
	工具器具備品	79,299	47,864	—	127,163	21,270	13,918	—	—	—	105,893	
	計	7,938,984	692,537	—	8,631,520	1,284,187	281,417	—	—	—	7,347,333	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	29,167	11,287	4,500	35,954	4,378	2,561	—	—	—	31,576	
	構築物	324,135	1,680	—	325,815	49,503	9,517	—	—	—	276,312	
	車両運搬具	10,306	—	—	10,306	5,353	2,069	—	—	—	4,953	
	工具器具備品	490,775	42,399	35,451	497,723	277,661	85,492	—	—	—	220,062	
	図書	1,094,385	43,658	576	1,137,467	—	—	—	—	—	1,137,467	
	計	1,948,768	99,024	40,527	2,007,265	336,895	99,640	—	—	—	1,670,370	
非償却資産	土地	6,136,610	—	—	6,136,610	—	—	—	—	—	6,136,610	
	美術品・收藏品	106,240	2,000	—	108,240	—	—	—	—	—	108,240	
	建設仮勘定	44,638	—	44,638	—	—	—	—	—	—	—	
	計	6,287,488	2,000	44,638	6,244,850	—	—	—	—	—	6,244,850	
有形固定資産合計	土地	6,136,610	—	—	6,136,610	—	—	—	—	—	6,136,610	
	建物	7,888,851	634,207	4,500	8,518,558	1,267,137	269,902	—	—	—	7,251,421	
	構築物	324,135	23,433	—	347,568	49,662	9,676	—	—	—	297,906	
	車両運搬具	10,306	—	—	10,306	5,353	2,069	—	—	—	4,953	
	工具器具備品	570,074	90,263	35,451	624,886	298,931	99,410	—	—	—	325,955	
	図書	1,094,385	43,658	576	1,137,467	—	—	—	—	—	1,137,467	
	美術品・收藏品	106,240	2,000	—	108,240	—	—	—	—	—	108,240	
	建設仮勘定	44,638	—	44,638	—	—	—	—	—	—	—	
計	16,175,240	793,560	85,165	16,883,635	1,621,082	381,057	—	—	—	15,262,553		
無形固定資産	特許権	—	2,399	—	2,399	—	—	—	—	—	2,399	
	ソフトウェア	99,566	1,454	24,902	76,118	58,475	20,544	—	—	—	17,643	
	電話加入権	132	—	—	132	—	—	—	—	—	132	
	特許権仮勘定	1,643	—	1,643	—	—	—	—	—	—	—	
	計	101,341	3,853	26,545	78,649	58,475	20,544	—	—	—	20,174	
投資その他の資産	投資有価証券	101,305	—	101,305	—	—	—	—	—	—	—	
	長期性預金	100,000	20,000	100,000	20,000	—	—	—	—	—	20,000	
	その他	264	2	—	266	—	—	—	—	—	266	
	計	201,569	20,002	201,305	20,266	—	—	—	—	—	20,266	

(注1) 当期増加額は、主に看護学部設置(四大化)事業 560,359千円によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入	その他	払出	その他		
貯蔵品	352	1,785	—	1,775	—	361	
計	352	1,785	—	1,775	—	361	

(3) 無償使用公有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	宅地	浜田市黒川町195番1	432	—	170	
	雑種地	浜田市野原町859番1 外	39,511.28	—	5,962	
合計			39,943.28	—	6,133	

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有目 的債券	692号利附農林債	102,143	100,000	100,593	—	
	計	102,143	100,000	100,593	—	
貸借対照表 計上額				100,593		

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) 長期貸付金の明細
該当事項がないため、記載を省略しております。

(6) 長期借入金の明細
該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 引当金の明細
該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃借契約に基づく原状回復義務	—	2,940	—	2,940	地方独立行政法人会計基準第88の特定有り
合 計	—	2,940	—	2,940	

(9) 保証債務の明細
該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	島根県出資金	13,783,440	—	—	13,783,440	
	計	13,783,440	—	—	13,783,440	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	106,372	—	—	106,372	
	寄附金等	—	2,000	—	2,000	(注1)
	施設費	292,154	689,663	—	981,817	(注2)
	計	398,526	691,663	—	1,090,189	
	損益外減価償却 累計額	▲ 1,002,770	▲ 281,417	—	▲ 1,284,187	(注3)
	損益外利息費用 累計額	—	▲ 67	—	▲ 67	(注4)
	差引計	▲ 604,245	410,179	—	▲ 194,065	

(注1) 当期増加額は、美術品の取得によるものです。

(注2) 当期増加額は、島根県からの特殊要因経費補助金を財源とし、また減価に対応すべき収益の獲得が予定されない資産として島根県知事の指定を受けた資産の取得によるものです。

(注3) 当期増加額は、減価償却によるものです。

(注4) 当期増加額は、資産除去債務に係る特定の除去費用に関する利息費用によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	471,483	5,360	—	476,843	(注1)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	1,833	—	—	1,833	
	473,316	5,360	—	478,676	

(注1) 当期増加額は、平成22年度に発生した当期総利益を島根県知事の承認を受け目的積立金として整理したことによるものです。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成23年度	—	1,641,072	1,560,247	80,825	—	1,641,072	—
合 計	—	1,641,072	1,560,247	80,825	—	1,641,072	—

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成23年度交付分	合 計
期間進行基準	1,436,839	1,436,839
費用進行基準	123,408	123,408
合 計	1,560,247	1,560,247

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
3号館南棟耐震補強工事 (松江キャンパス)	21,525	—	19,787	1,738	
屋上防水改修工事(松江 キャンパス)	26,839	—	—	26,839	
自動火災報知設備改修工 事(松江キャンパス)	39,900	—	39,900	—	
本部棟エアコン更新工事(浜 田キャンパス)	18,690	—	17,195	1,495	
島根県立大学看護学部設 置(四大化)事業〔工事費〕	864,743	—	581,009	283,734	
島根県立大学看護学部設 置(四大化)事業〔準備経 費等〕	14,687	—	—	14,687	
計	986,384	—	657,891	328,493	

(13) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学教育・学生支 援推進事業(大学 教育推進プログラ ム)(浜田)	6,065	—	70	—	—	5,995	
大学生の就業力育 成支援事業	13,987	—	—	—	—	13,987	
大学教育・学生支 援推進事業(大学 教育推進プログラ ム)(松江)	12,034	—	1,462	—	—	10,572	
神々の国しまね実 行委員会「しまね」 の魅力再発見はじ まる事業	118	—	—	—	—	118	
合 計	32,204	—	1,532	—	—	30,672	

(14) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	24,450	2	—	—
	非常勤	267	5	—	—
	計	24,717	7	—	—
教職員	常 勤	1,185,924	186	123,403	8
	非常勤	178,547	214	—	—
	計	1,364,471	400	123,403	8
合 計	常 勤	1,210,374	188	123,403	8
	非常勤	178,814	219	—	—
	計	1,389,188	407	123,403	8

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人島根県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員の給与は、公立大学法人島根県立大学職員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付教員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付事務職員等給与規程、公立大学法人島根県立大学非常勤職員給与規程及び公立大学法人島根県立大学嘱託助手給与規程に基づき支給しています。

(注3) 役員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。また、教職員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注4) 非常勤役員には経営委員を、非常勤教職員には非常勤講師及びその他業務委嘱者を含んでいます。

(注5) 支給人員は平均支給人員数を記載しています。ただし、非常勤役員については実人員数を記載しています。

(注6) 本表の支給額には法定福利費は含まれておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項がないため、記載を省略しております。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			受託研究費				
消耗品費	16,864		給料	2,404			
管理物品費	6,350		法定福利費	296			
印刷製本費	19,437		消耗品費	313			
水道光熱費	55,833		旅費交通費	1,156			
旅費交通費	37,094		通信運搬費	10			
通信運搬費	9,346		賃借料	35			
賃借料	6,551		車両燃料費	3			
車両燃料費	114		修繕費	84			
業務委託費	159,504		報酬・手数料	466			
修繕費	53,130		図書費	40	4,806		
損害保険料	240		受託事業費				
広告宣伝費	2,755		給料	5,464			
行事費	877		法定福利費	624			
諸会費	465		消耗品費	3,167			
会議費	74		管理物品費	314			
報酬・手数料	4,551		印刷製本費	2,443			
奨学費	97,067		旅費交通費	5,121			
減価償却費	15,689		通信運搬費	300			
貸倒損失	327		賃借料	141			
図書費	1,084		車両燃料費	103			
支払リース料	3,187		業務委託費	138			
交際費	549		諸会費	44			
租税公課	2		会議費	45			
雑費	5,943	497,034	報酬・手数料	1,059			
図書費			図書費	88			
研究経費			雑費	313	19,366		
消耗品費	23,711		役員人件費				
管理物品費	6,034		報酬	18,373			
印刷製本費	11,411		賞与	6,345			
水道光熱費	9,124		法定福利費	4,584	29,301		
旅費交通費	35,309		教員人件費				
通信運搬費	3,430		常勤教員給与				
賃借料	384		給料	619,613			
業務委託費	20,458		賞与	204,761			
修繕費	4,219		退職給付費用	123,403			
行事費	49		法定福利費	198,197	1,145,975		
諸会費	3,302		非常勤教員給与				
会議費	484		給料	64,372			
報酬・手数料	3,396		法定福利費	37	64,409	1,210,384	
減価償却費	334		職員人件費				
図書費	3,330		常勤職員給与				
支払リース料	12		給料	295,147			
交際費	303		賞与	66,403			
雑費	489	125,779	法定福利費	57,693	419,243		
教育研究支援経費			非常勤職員給与				
消耗品費	17,679		給料	106,307			
管理物品費	11,917		法定福利費	12,132	118,439	537,683	
印刷製本費	1,199		一般管理費				
水道光熱費	7,418		消耗品費	189,195			
旅費交通費	1,900		管理物品費	24,499			
通信運搬費	14,436		印刷製本費	11,023			
業務委託費	67,705		水道光熱費	10,818			
修繕費	4,822		旅費交通費	11,371			
損害保険料	63		通信運搬費	2,359			
諸会費	533		賃借料	154			
報酬・手数料	4,028		車両燃料費	1,528			
減価償却費	68,100		業務委託費	63,053			
図書費	12,155		修繕費	119,298			
支払リース料	6,867		損害保険料	1,948			
雑費	609	219,428	広告宣伝費	5,479			
			行事費	1,969			
			諸会費	2,541			
			会議費等	51			
			報酬・手数料	1,172			
			租税公課	8,051			
			減価償却費	36,061			
			図書費	723			
			支払リース料	331			
			交際費	47			
			雑費	1,231	492,901		

(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細 (単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
小口現金	87	
現金	589	
普通預金	421,748	
定期預金	504,516	
合 計	926,940	

② 未払金の明細 (単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
御船組・出雲グリーン工業特別共同企業体	196,127	
株式会社 えすみ 松江営業所	57,250	
株式会社 ニッセイコム 中国支店	31,301	
株式会社 浦辺設計	18,437	
ALSOK山陰 株式会社	13,147	
その他	179,194	
合 計	495,456	

③ 寄附金の明細 (単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
—	17,810	7,199	現物寄附:12,810千円、7,198件
合 計	17,810	7,199	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

④ 受託研究の明細 (単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
—	531	4,806	4,806	531
合 計	531	4,806	4,806	531

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

⑤ 受託事業の明細 (単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
—	—	19,818	19,818	—
合 計	—	19,818	19,818	—

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

⑥ 科学研究費補助金等の明細 (単位:千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
特別推進研究	(1,100) 330	1	
基盤研究A	(4,455) 1,337	4	
基盤研究B	(2,390) 717	8	
基盤研究C	(16,300) 4,890	15	
挑戦的萌芽研究	(1,400) 420	1	
若手研究A	(1,700) 510	1	
若手研究B	(1,400) 420	3	
研究活動スタート支援	(3,300) 990	4	
合 計	(32,045) 9,614	37	

(注) 上段()内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しております。

⑦ 財産貸付料収入の明細 (単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
財産貸付料収入	13,480	
宿舎貸付料収入	22,834	
学生寮貸付料収入	43,800	
合 計	80,113	